

中国政府による訪日自粛要請の影響は地域差が大きい

2025年11月18日

調査部 副主任研究員 白須 光樹

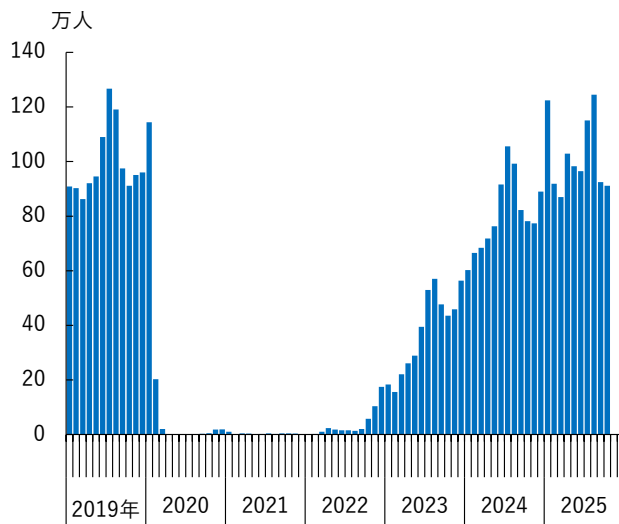
中国政府は日本への渡航自粛を要請

中国政府は11月14日に、自国民に対して日本への渡航自粛を呼びかけた¹。また、香港当局も翌15日に同様の呼びかけを実施した²。

日本政府観光局が発表している「訪日外客統計」によると、中国客と香港客はコロナ禍の影響が弱まった後も、欧米などに比べてやや回復が遅れていたが、足元1～10月期の累計ではコロナ禍前の2019年同期比で+2.5%となっており、コロナ禍前を上回った（図表1）。また、その水準は2025年1～10月までの累計で約1,022万人となっており、訪日外客数全体の28.8%を占めている。さらに、中国客と香港客は、訪日客の中でも免税品を購入する人が多い（図表2）。

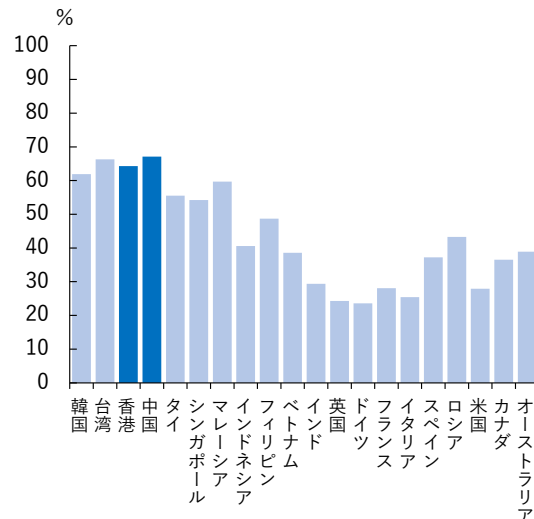
現時点で、今回の渡航自粛要請が中国人と香港人の訪日動向にどのくらいの影響を与えるかは不透明だが、訪日自粛が大きく広がる事態となれば、日本経済への影響は相応に大きくなるだろう。

図表1 訪日外客数（中国客と香港客の合計）
25年1～9月の累計はコロナ禍前の水準を上回った



出所：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」

図表2 消費税免税手続きの実施率（2024年）
中国客と香港客は免税手続きの実施率が高い



出所：観光庁「インバウンド消費動向調査」

¹ 中国日本大使館HPを参照（https://jp.china-embassy.gov.cn/zytz_0/202511/t20251114_11753712.htm、2025年11月17日閲覧）。翌日付で中国外交部HPにも、同様の公告が掲載された

（https://www.mfa.gov.cn/wjbzfwpt/kzx/tzgg/202511/t20251115_11753921.html、2025年11月17日閲覧）。

² 香港特別行政区政府保安局HPを参照（<https://www.sb.gov.hk/chi/ota/info-Japan.html>、2025年11月17日閲覧）。

各都道府県の宿泊者数全体に占める中国客と香港客の割合は地域によって大きな差がある

中国客と香港客の減少が経済に与える影響は、日本全国すべての地域で等しくなるわけではない。観光庁の「宿泊旅行統計」によると、日本人を含めた延べ宿泊者数全体に占める中国客と香港客の割合（2024年）は、地域によって大きな差がある（図表3）。特に、外国人客自体が多い大阪府や東京都、京都府は上位を占めている。これら地域では今回の渡航自粛要請の影響が大きく出やすいと予想される。

なお、図表3において、神奈川県は4.63%（11位）と上位であるものの、全国平均の6.10%を下回っている。東京都などに宿泊し、神奈川県には日帰りで訪問する訪日客がいることを考慮する必要があるが、宿泊需要だけに限ってみれば、インパクトは日本全体に比べれば相対的に小さいと予想される。

図表3 2024年の延べ宿泊者数全体に占める中国客と香港客の割合（従業者数10人以上の施設）
外国人客の多い地域が上位だが、中でも大阪府の割合の高さが目立つ

順位	都道府県	中国+香港 宿泊者数に占める 割合%	順位	都道府県	中国+香港 宿泊者数に占める 割合%	順位	都道府県	中国+香港 宿泊者数に占める 割合%
1位	大阪府	13.77	17位	沖縄県	3.42	33位	愛媛県	1.16
2位	東京都	11.45	18位	兵庫県	3.41	34位	埼玉県	1.06
3位	京都府	11.22	19位	佐賀県	3.11	35位	岩手県	1.05
4位	山梨県	8.01	20位	鹿児島県	2.62	36位	山形県	0.99
5位	福岡県	7.15	21位	石川県	2.29	37位	高知県	0.97
6位	愛知県	6.40	22位	青森県	2.25	38位	群馬県	0.93
7位	岐阜県	5.64	23位	徳島県	2.13	39位	宮崎県	0.91
8位	奈良県	5.61	24位	長野県	1.93	40位	三重県	0.84
9位	北海道	5.34	25位	滋賀県	1.87	41位	福井県	0.79
10位	香川県	5.31	26位	鳥取県	1.87	42位	秋田県	0.67
11位	神奈川県	4.63	27位	岡山県	1.65	43位	茨城県	0.61
12位	熊本県	4.29	28位	富山県	1.53	44位	栃木県	0.60
13位	和歌山県	4.25	29位	新潟県	1.41	45位	島根県	0.45
14位	静岡県	3.56	30位	宮城県	1.32	46位	山口県	0.37
15位	千葉県	3.52	31位	長崎県	1.21	47位	福島県	0.37
16位	大分県	3.50	32位	広島県	1.20	全国		6.10

注：従業者数10人以上の施設に限った計算結果であることに注意。

出所：観光庁「宿泊旅行統計」より浜銀総研作成

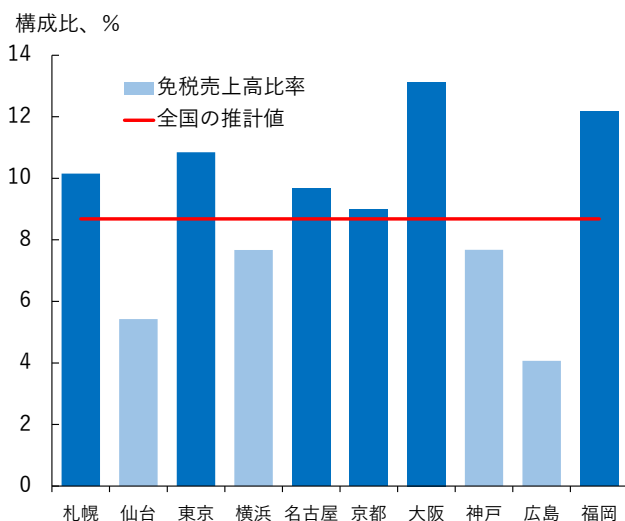
百貨店の売上高への影響も地域差が大きいと予想される

前述のように、中国客や香港客は免税品を購入する人が、それら以外の外国人客に比べて多い。このため、今回の中国政府と香港当局の措置が訪日動向に大きな影響を与えた場合、百貨店の売上高への影響も大きくなると考えられる。[白須、佐橋（2025）](#)では、百貨店の地区別売上高に占める免税売上高の比率は、大阪地区や福岡地区、東京地区で特に高いとの推計をした（図表4）。図表4の地区が所在する都道府県において、図表3の割合をグラフ化し、図表4と比較すると、免税売上高の比率が高く、中国客と香港客の宿泊者数の割合が高いのは大阪府と言えそうである（図表5）。[白須、佐橋（2025）](#)でも、出入国管理統計を用いて、関西空港で中華圏（中国、台湾、香港）の出国者数が多いことから、百貨店の売上高に対する中華圏の影響が大阪地区で大きいとの類推を行った。今回の中国政府と香港当局による措置は、関西経済に対して影響が大きく出やすい可能性に注意が必要である。

なお、図表4と5を見比べた際に福岡県も気になるが、福岡県では韓国客が延べ宿泊者数全体の13.59%を占めており³、中国客と香港客の合計の倍近い。また、東京都や京都府については、中国客と香港客以外の外国人客も多い⁴。これら地域では、中国客と香港客以外の外国人客で売上高の減少をカバーする戦略が比較的取りやすいと言えるだろう。

図表4 百貨店の地区別免税売上高比率の推計値

大阪や福岡などは全国の推計値を上回る

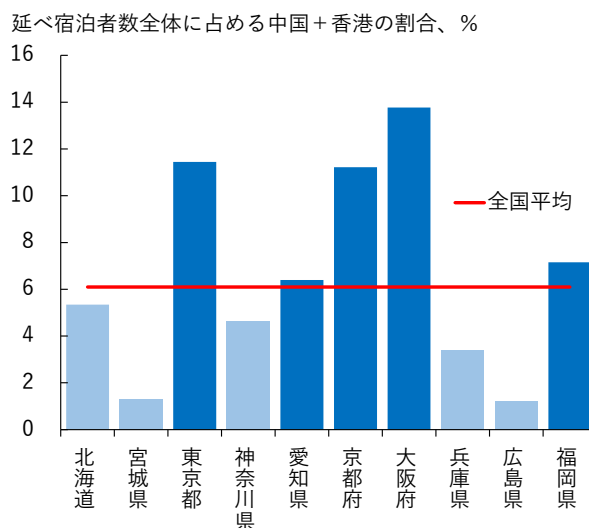


注：白須、佐橋（2025）の図表5を再掲。全国の推計値を上回った地区を濃い青色で表示した。

出所：一般社団法人日本百貨店協会「百貨店売上高」、「免税売上高・来店動向【速報】」、日本銀行「実効為替レート」より浜銀総研作成

図表5 2024年の延べ宿泊者数全体に占める中国客と香港客の割合（従業者数10人以上の施設）

大阪府などで全国平均を上回っている



注：従業者数10人以上の施設に限った計算結果であることに注意。全国平均を上回った地域を濃い青色で表示した。

出所：観光庁「宿泊旅行統計」より浜銀総研作成

³ 観光庁「宿泊旅行統計」において、従業者数10人以上の施設の延べ宿泊者数を基に計算。

⁴ 観光庁「宿泊旅行統計」において、外国人延べ宿泊者数に占める中国客と香港客の宿泊者数の割合（従業者数10人以上の施設）は、大阪府が30.40%である一方、東京都は22.12%、京都府は22.71%である。

参考文献

白須光樹、佐橋官（2025）「制度改正で改めて注目される免税売上高 百貨店が持つ強みを活かすことや地域差を意識することが、持続的な成長に不可欠」、テーマレポート No.44、2025年11月、浜銀総合研究所

(https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=report251113_shirasu_sahashi)

執筆者紹介



白須 光樹（しらす みつき）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

神奈川県経済や観光を担当、為替・金利の影響分析など。

神奈川県経済や日本経済の構造分析のほか、為替や金利動向が経済に与える影響などについても分析している。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。